

健全な財政運営に努めています

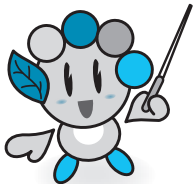
平成26年度 財政状況

高い金利の借入金を返済して将来の負担を減らしました

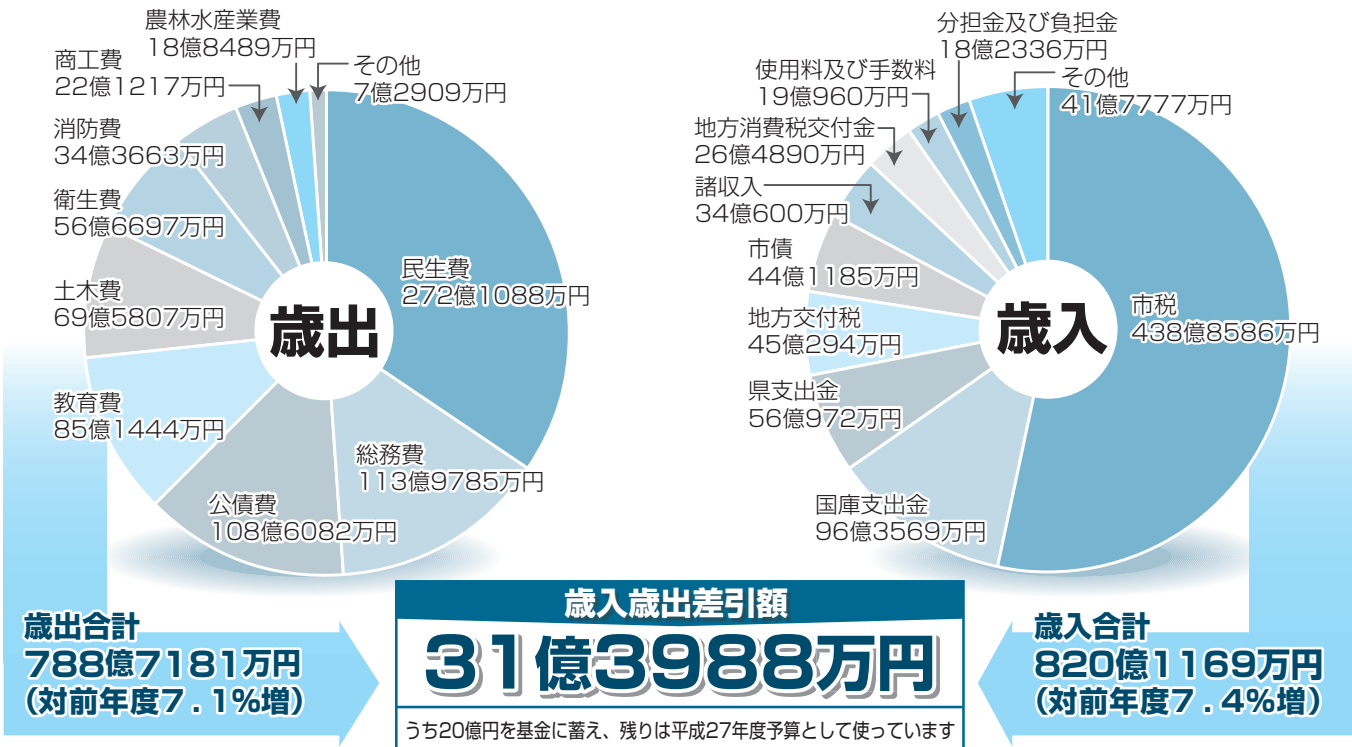
歳入歳出決算の特徴をお知らせします

- 借入金のうち年利2.15%以上の負債を繰り上げ返済しました
- 市が依頼して土地開発公社が購入した土地のほとんどを買い戻しました
- 合併10周年記念事業を中心に新市民会館建設事業などを実施しました
- 多額の指定寄付金を受け太田市野球場建設基金を創設した他、四つの基金を廃止しました
- 歳入歳出の差引額から翌年度事業の財源分を差し引いた21億2953万円を純粋な剰余金として残し、20億円を不測の事態に備えるため財政調整基金(市の貯金)に積み立てることができました。

※単位未満の数字は端数処理をしてあります。



一般会計決算



将来負担比率が21ポイント改善しました

健全化判断比率および資金不足比率は下表のとおりです。いずれも早期健全化基準と経営健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	26年度	25年度
① 実質赤字比率	11.37%	20.00%	—	—
② 連結実質赤字比率	16.37%	30.00%	—	—
③ 実質公債費比率	25.00%	35.00%	7.5%	7.7%
④ 将来負担比率	350.00%		65.8%	86.8%

※実質収支が黒字であるため①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率の欄は「—」で表示しています。
〈参考〉実質黒字の程度 H26:①4.89% ②12.14%
H25:①4.24% ②12.38%

この差がポイント!



資金不足比率

区 分	経営健全化基準	26年度	25年度
水道事業会計	20.00%	—	—
下水道事業等会計		—	—
太陽光発電事業特別会計		—	—

※資金不足は発生していないため「—」で表示しています。

比率などの概要

実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率 ※標準財政規模…自治体が通常水準の行政を行う上で、必要な一般財源の額(平成26年度=438億1988万1千円)
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計などで借りた地方債の償還金と、公営企業が借りた地方債の償還金に対する一般会計からの繰出金などの合計額の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	公営企業や公社なども含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	公営企業における資金の不足額(一般会計などの実質赤字に相当するもの)の事業の規模(料金収入など主たる営業活動から生じる収益などに相当する額)に対する比率
早期健全化基準	市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基準を超えた場合は財政健全化計画の策定などが必要になる
財政再生基準	市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は財政再生計画の策定などが必要になり、地方債の発行が制限されたりする

歳出の用語解説	
民 生 費	幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われるものです
総 務 費	市役所の全般的な事務に使われるものです
公 債 費	借入金を返済するために使われるものです
教 育 費	小・中学校、高校の経費や市民の学習・文化活動に使われるものです
土 木 費	道路や河川、公園の整備に使われるものです
衛 生 費	ごみ・し尿処理施設や予防接種などに使われるものです
消 防 費	消防活動や災害を防ぐために使われるものです
商 工 費	商業や工業の発展のために使われるものです
農 林 水 産 業 費	農業の発展や土地改良のために使われるものです
そ の 他	労働費や議会費、その他の歳出をまとめたものです

歳入の用語解説	
市 税	市民税や固定資産税など皆さんに納めていただいた税金です
国 庫 支 出 金	特定の事業を行うため国から交付されたものです
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されたものです
地 方 交 付 税	財源不足を補うため財政事情に応じて国から交付されたものです
市 債	建設事業費などを補うための借入金です
諸 収 入	他の項目に分類されない収入です
地方消費税交付金	県に納められた地方消費税が、人口と従業者割合に応じて交付されたものです
使用料及び手数料	市の施設の利用や証明書などの発行に対する料金です
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受け人から頂くものです
そ の 他	財産収入やその他の歳入をまとめたものです

都市計画税や入湯税など目的税の用途	
都市計画税 (13億9053万円)	街路や公園の整備、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業費48億2636万円に充てられました(充当率28.8%)
入湯税 (374万円)	観光振興事業費1588万円に充てられました(充当率23.6%)

特別会計決算		
会 計 名	歳 出	歳 入
国民健康保険	224億60万円	224億8154万円
住宅新築資金等貸付	1255万円	2021万円
後期高齢者医療	18億6574万円	18億7116万円
八王子山墓園	1億8866万円	1億9517万円
介護保険(保険事業勘定)	134億3554万円	136億7284万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	6733万円	8474万円
太陽光発電事業特別会計	2億6008万円	2億7695万円

問い合わせ 財政課 ☎ 0276-47-1816

前ページからの続き

市の財務書類を
見てみよう

市では歳入と歳出の決算状況の他に、より正確な財政状況を把握するため、企業会計で用いられる「バランスシート」「行政コスト計算書(損益計算書の一部)」「正味資産計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。
その中から平成26年度決算(一般会計、六つの特別会計)の「キャッシュ・フロー計算書」と「行政コスト計算書」(いずれも平成26年4月1日～27年3月31日)を紹介します。

キャッシュ・フロー計算書とは？

1年間の現金の出入りを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したもの

活 動 区 分	(歳 入) キャッシュ・イン・ フロー (A)	(歳 出) キャッシュ・アウ ト・フロー (B)	(収支差額) ネット・キャッシュ・ フロー (C=A-B)
事務運営活動	1045億円	930億円	115億円
建設活動	14億円	104億円	▲90億円
財務活動	131億円	156億円	▲25億円
活動合計 (D)	1190億円	1190億円	0億円
資金期首残高 (繰越金) (E)	35億円	-	35億円
資金期末残高 (F=D+E)	1225億円	1190億円	35億円

事務運営活動：市政運営のための経常的な行政サービスを行う活動。税や国からの交付金などの収入や人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出が対象

建設活動：道路や学校などの公共資産整備を行う活動。建設のための支出やその財源になる国・県からの補助金などの収入が対象

財務活動：主に資金調達に関わる活動。地方債の発行や基金からの繰り入れなどの収入、地方債の償還金などの支出が対象

事務運営活動で生じた収支余剰(黒字)で建設活動と財務活動の収支不足(赤字)を補填した形となり、活動合計の収支は歳入と歳出がほぼ同額になりました。

市有財産の状況

(平成27年9月30日現在)

問い合わせ

管財課 ☎ 0276-47-1822

有 価 証 券 等	10億6340万円
出 資 金	46億6591万円
基 金	106億6126万円
土地 (山林を含む)	691万7391㎡
建 物	85万4479㎡

行政コスト計算書とは？

1年間の行政サービスの提供に掛かった全ての費用(現金支出を伴わない費用を含む)や受益者負担(使用料・手数料)などが、どの程度あったかを目的別に表示したもの

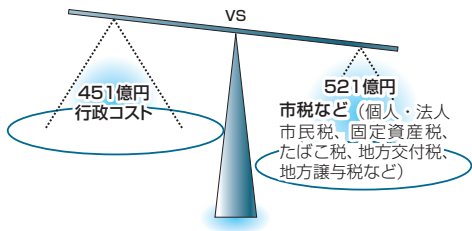
会計区分	歳出コスト (A)	発生コスト (B)	コスト総額 (C=A+B)	料金等・国庫 等負担 (D)	行政コスト (E=C-D)
一般会計	567億円	64億円	631億円	225億円	406億円
6特別会計	378億円	6億円	384億円	339億円	45億円
合 計	945億円	70億円	1015億円	564億円	451億円

歳出コスト：経常的な行政サービス提供に要した費用

発生コスト：借入金の利子、現金支出を伴わない費用(退職給与引当金繰入額、減価償却費など)

料金等・国庫等負担：受益者負担(使用料など)や経常的な行政サービス提供に対して充当される国・県の補助金など

行政コスト vs 市税などの負担



行政コストは市民の皆さんが市税などで負担しているコストです。市の事業の中には利用者が負担するものもありますが、市のサービスの大部分は市税などに依存しています。

市税などの収入521億円から行政コスト451億円を引くと70億円の黒字になりました。

問い合わせ 企画政策課 ☎ 0276-47-1811

平成27年度上半期(4月1日～9月30日)の予算執行状況

新市民会館の建設工事やおおたB I T O太田市美術館・図書館の整備、また引き続き消防救急無線デジタル化などに取り組んでいます。

下半期も皆さんのご期待に沿うよう、適正な予算執行に努めます。

一般会計歳入

項 目	予 算 現 額	収 入 済 額
市税	400億2161万円	225億9138万円
国庫支出金	120億2340万円	36億9639万円
市債	103億7375万円	0円
県支出金	91億834万円	14億2624万円
諸収入	40億9099万円	7億1163万円
地方消費税交付金	36億4000万円	25億1691万円
繰入金	26億3512万円	0円
地方交付税	22億3455万円	12億7692万円
使用料及び手数料	19億160万円	8億3709万円
その他	44億4927万円	25億7924万円
合 計	904億7863万円	356億3580万円
収 入 率	39.4%	

一般会計歳出

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額
民生費	284億7705万円	106億842万円
総務費	169億3657万円	63億218万円
教育費	98億9718万円	39億1113万円
土木費	85億6293万円	33億3685万円
公債費	80億9760万円	35億1952万円
衛生費	58億4407万円	20億5321万円
農林水産業費	49億8368万円	10億8914万円
消防費	38億8530万円	14億7581万円
商工費	28億9578万円	13億9545万円
その他	8億9847万円	3億9054万円
合 計	904億7863万円	340億8225万円
支 出 率	37.7%	

※歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

特別会計

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険	255億5867万円	103億219万円	107億4932万円
住宅新築資金等貸付	1817万円	1823万円	493万円
後期高齢者医療	18億8134万円	6億2486万円	5億6203万円
八王子山墓園	8547万円	5233万円	611万円
介護保険	145億5937万円	55億139万円	58億3563万円
太陽光発電事業	2億8040万円	1億5092万円	1億5126万円

市税の負担

1世帯当たり	43万6941円
市民1人当たり	17万9657円

※市税予算額は400億2161万円、9月30日現在の世帯数は9万1595世帯、人口は22万2767人です。

一般会計における9月30日現在の市債現在高

使途別

教育債	106億9605万円	14.8%
土木債	103億2985万円	14.3%
保健衛生債	47億8991万円	6.6%
総務債	31億1638万円	4.3%
臨時財政対策債	301億3316万円	41.7%
その他	132億5038万円	18.3%
合 計	723億1573万円	100.0%

借入先別

政府資金	406億4125万円	56.2%
地方公共団体金融機構	75億2830万円	10.4%
銀行など (うち「おおた市民債」)	241億4618万円 (35億円)	33.4% (4.8%)
合 計	723億1573万円	100.0%

問い合わせ 財政課 ☎ 0276-47-1816